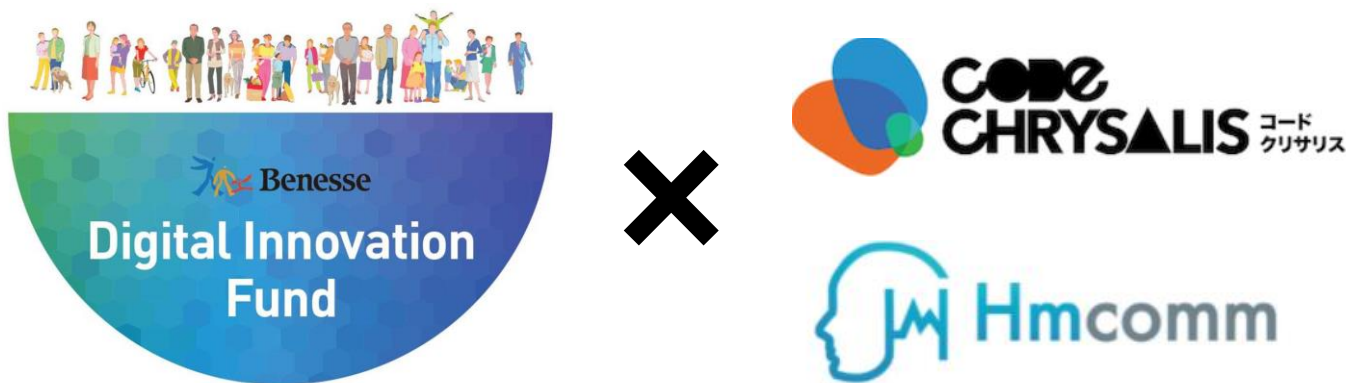


ベネッセが「Digital Innovation Fund」を設立 投資枠 50 億円で教育・介護ベンチャーへの出資・協業を強化 —11月より活動開始、コードクリサリス社・Hmcomm 社への出資を予定—

株式会社ベネッセホールディングス(本社：岡山県岡山市、代表取締役社長 COO:小林 仁、以下：ベネッセ)はこのたび、デジタルトランスフォーメーション(DX)のさらなる推進を目的に、投資ファシリティ「Benesse Digital Innovation Fund(DIF)」を設立しました。また、2021年11月からの投資ファシリティの活動開始に伴い、リカレント教育領域で高度 IT 人材育成ブートキャンプ提供する「コードクリサリスジャパン」と、AI 開発に強みを持つ「Hmcomm」への出資を予定していることを併せてお知らせいたします。



Benesse Digital Innovation Fund (DIF)設立の背景

ベネッセは、「コア事業の進化」と「新領域への挑戦」を中期経営計画で掲げており、その両者に関わる中心的な戦略として「DXの推進」を位置づけています。

これまでベネッセは企業理念である「よく生きる」を実現するため、デジタルテクノロジーを活用した提供価値の向上に長年努めてまいりましたが、0歳からシニアまで幅広い顧客に多様なサービスを提供するベネッセでこれまで以上にDXを推進していくために、2021年春よりDigital Innovation Partners(DIP)という組織を社長直下に構築しました。情報システム部門、人財育成部門、DX推進のためのコンサル部門が一体となることで、中期経営計画の実現を牽引しています。

DIP設立により、ベネッセグループでは様々な事業・サービスにおいて「データ・AI活用」「アーキテクチャ最適化」「デジタルマーケティング」「生産性向上・RPA」などといった領域でこれまで以上のスピードで進化を遂げつつある状況ですが、さらにベネッセのDXを加速させていくために、DIPと共にファンド機能を持つDigital Innovation Fund(DIF)の設立を決定しました。50億円の投資枠を持つ「DIF」は、教育・生活・介護領域やDX関連ベンチャー企業への出資を行うことで、既存事業・サービスのDXのさらなる推進を行うとともに、ベンチャー企業との「新規事業の共創」を目指します。

DIFからの出資・ベネッセとの協業などをご検討の企業様は、
DIF 運営事務局 dif@mail.benesse.co.jp まで、ご連絡いただけますと幸いです。

Benesse Digital Innovation Fund(DIF)について

■ 出資対象

- ・教育・生活・介護領域などにおいて、ベネッセグループとの事業上のシナジーが期待できる企業
- ・ベネッセが推進する DX に関連するサービスの企画・開発力などを有する企業
- ・ベネッセ関連領域にて革新的な技術・市場を持つ企業、もしくはその開拓が期待できる企業

■ 投資額

- ・5 年総額最大 50 億円 (出資割合は数パーセント～15%を想定)

Benesse Digital Innovation Fund(DIF)が出資を予定している会社について

Code Chrysalis Japan(コードクリサリスジャパン)株式会社



■ 事業概要

日本とアメリカ・シリコンバレーの企業で 18 年働いた CEO とシリコンバレーの大手機械学習スタートアップのソフトウェア開発を経験したエンジニアが 2017 年 5 月に創業。日本を拠点にシリコンバレー式のエンジニア養成スクール『Code Chrysalis(コードクリサリス)』事業を運営。2017 年 7 月から 3 ヶ月の短期集中プログラム『Immersive(イマーシブ)』を開始、2018 年 2 月から基礎的なプログラミング技術を学ぶ『Foundations(ファウンデーションズ)』プログラムを開始。卒業生をグローバル IT 企業への就職を果たすなど世界に通用する IT 人材を輩出している。法人向けにも事業展開しており、メルカリや野村総合研究所(NRI)などのハイテク IT 企業のエンジニア社員研修を行う。

■ 想定しているシナジー

Code Chrysalis(コードクリサリス)社の持つ高い商品力と、ベネッセが Udemy 事業で培ったマーケティング力により

- ・ベネッセが Udemy 事業や小・中・高校生向けの教育事業で培った育成ノウハウを連携した、新規事業の開発
- ・ベネッセの講師リソースの共有による、Code Chrysalis(コードクリサリス)社の事業拡大

Hmcomm(エイチエムコム)株式会社



■ 事業概要

産総研発のベンチャー企業として、産総研独自の音声処理技術を基盤とした要素技術の研究／開発、ソリューション／サービスの提供を行う。音声処理プラットフォーム「The Voice」と異音検知プラットフォーム「FAST-D」を基盤とし、「音から価値を創出し、革新的サービスを提供することにより社会に貢献する」を理念としている。データサイエンティストやエンジニアなど、AI 開発にかかわる人材が多く所属。

■ 想定しているシナジー

- ・「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」「学校向けアクセスメント」「介護」など様々な事業におけるデータ利活用・AI 開発のスピードアップ
- ・音声認識技術を活用した、コールセンター・法人向け営業の効率化

ベネッセの DX 最新の取り組み事例

<商品サービスにおける DX 推進>

「進研ゼミ」での学習履歴データ×AI による個人別学習

- **約 200 万会員の学習履歴データと小中高生指導ノウハウ**
膨大な学習履歴データと、50 年以上の指導歴があるからこそ AI を活用することで「個人別の最適な学び」を提供可能に。
- **AI 搭載「進研ゼミ専用タブレット」の提供**
AI を活用し、個人別の学習コンテンツを配信する「進研ゼミ専用タブレット」は累計 300 万台もの数を提供。良質な学びの機会を全国へ届けています。



“C to B”オンライン動画学習サービス「Udemy Business」

- **日本の利用者向けに約 6,000 講座を厳選した、法人向けオンライン動画学習サービス**
「Udemy」で公開されている世界の約 18.3 万以上の講座の中から、日本の利用者向けに厳選した日本語および英語の約 6,000 講座を、サブスクリプション(定額制)で利用することができる“C to B”の法人向けオンライン動画学習サービス。
- **国内 500 社以上、日経 225 登録企業の約 35%が導入 (2021 年 10 月時点)**
「DX 人材育成」や「生産性向上」などの課題解決のため、特に昨今の新型コロナウイルスの影響もあり、リモートワーク中でも社員がニーズに合ったスキルを習得できる“自律学習のプラットフォーム”として、多くの国内企業様に利用いただいています。



<DX 推進のための人材育成 (全社員対象)>

- **スキルレベルの定義・社員一人ひとりのレベルを可視化**
ベネッセの DX に必要な 6 職種×レベル別のスキルを定義した上で社員全員にアセスメントを実施、一人ひとりのレベルを可視化。
- **一人ひとりに合ったスキル育成**
集合型研修(オンライン)やオンライン学習プラットフォーム「Udemy」による自学自習を提供。重点的に育成が必要なメンバーに対しては、OJT 型の研修も実施。

(参考) ベネッセの DX これまでの取り組み事例

当社は企業理念である「よく生きる」を実現するため、デジタルテクノロジーを活用した提供価値の向上に長年努めてまいりました。現在、通信教育サービス「進研ゼミ」では、AI等の技術を活用することで個人別に学習コンテンツを提供する「学習専用タブレット」を小中学生向けに累計 300 万台以上提供しているほか、学校向けには教育プラットフォーム「Classi」を高校 3,000 校(全国の約 6 割)に提供、法人向けオンライン学習サービス「Udemy Business」は国内 500 社以上の企業へ導入するなど、幅広い領域でデジタルテクノロジーを活用した新しいサービスの開発・提供を続けています。

(参考) 開示情報

ベネッセグループの DX について <https://www.benesse.co.jp/digital/>

ベネッセホールディングス 中期経営計画 <https://pdf.irpocket.com/C9783/BYOH/gLgt/NOTl.pdf>

・「新中期経営計画 FY2021-2025」P20

国内教育事業『デジタル・オンライン・教室を融合したブレンディッド学習の早期実現と、多様な学びを提供するプラットフォームの構築』

・「新中期経営計画 FY2021-2025」P21:

グローバルこどもちゃれんじ事業『家庭・親子を支援する「しまじろうワールド」の拡大 デジタルによる接点拡大と商品・サービスの強化』

・「新中期経営計画 FY2021-2025」P22:

介護事業『特色のあるホームづくり ハイエンドホーム強化、ベネッセ版センシングホーム開発』

・「新中期経営計画 FY2021-2025」P25:

中国介護事業『QOL 最大化のメソッド・ノウハウ・システム』『要介護高齢者のデータ蓄積』

・「DX 推進体制」P29 :

“コア事業の進化”と“新たな成長への挑戦”を実現させるための強力なグループ DX 推進体制を構築